

Chapter 8

経営者保証ガイドラインで保証を外す

2023年4月から銀行に経営者保証の説明義務が課され、社長の個人保証なしで融資を受けるケースが増えていますが、社長の保証が残っている会社も少なくありません。本章では、経営者保証ガイドラインの活用、社長の自己破産を回避するポイント等について解説します。

ポイント42

銀行融資は原則「経営者保証なし」

▶ 経営者保証にはガイドラインがある

経営者保証とは、**経営者個人が銀行融資の連帯保証人になる**ことです。

2014年2月に適用された「経営者保証ガイドライン」（以下、「経営者保証GL」といいます）では、以下の要件を満たす場合、法的拘束力のない自主ルールとして、できるだけ経営者保証をとらない方針が示されました。

- イ) 法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されている
- ロ) 法人と経営者の間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えない
- ハ) 法人のみの資産・収益力で借入返済が可能と判断し得る
- ニ) 法人から適時適切に財務情報等が提供されている
- ホ) 経営者等から十分な物的担保の提供がある

2022年12月に公表された「経営者保証改革プログラム」に基づく金融庁の監督指針では、保証契

約の必要性に関する説明を銀行に求めることになりました。

具体的には、経営者保証GLの上記の要件について、次の内容を銀行に求めています。

- a. どの部分が十分ではないために保証契約が必要となるのか、個別具体的内容を説明する
- b. どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるか、個別具体的内容を説明する
- c. 原則として、保証履行時の履行請求は、一律に保証金額全額に対して行なうものではなく、保証履行時の保証人の資産状況等を勘案したうえで、履行の範囲が定められることを単に説明するだけでなく、その説明内容と結果等を書面で残す

ポイントは「**説明内容と結果を書面に残す**」という点です。

書面に残す以上、金融庁の検査でチェックされることになります。銀行は金融庁を意識して仕事をするので、合理的な理由を書けない限り、保証人を必要とする稟議を書けない（決裁できない）ことになります。

つまり、**銀行融資は「経営者保証なし」で借りるのが普通で、「経営者保証あり」が例外**に変わったのです。

▶ 経営者保証が不要になる要件

経営者保証GLのポイントを詳しく確認しておきましょう。

- イ) 法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されている
- ロ) 法人と経営者の間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えない

イ、ロが意味するのは、**公私混同があると経営者保証は外れない**ということです。

一番問題になるのは、会社から経営者への貸付金や仮払金です。保証を外すには、少なくとも**経営者から会社に対する返済予定が必要**です。

経営者からの借入金（役員借入金）についても、金額が大きい場合は問題になります。会社で銀行融資を受ける等で役員借入金を返済する必要があります。

経営者が所有する不動産を会社に貸していると不利になる可能性もあります。会社が不動産を買い取るのがベストで、それが無理なら、適切な賃料で賃貸借契約を締結する必要があります。

さらに、**役員報酬が適正な金額**であることが求められます。

- ハ) 法人のみの資産・収益力で借入返済が可能と判断し得る

明確な基準はありませんが、「**債務超過ではない**」「**債務償還年数10年未満**」「**連続赤字ではない**」など、債務者区分が正常先となる条件のクリアが必要になると思われます。

2022年11月30日付の日本経済新聞の記事「経営者保証を促す 中小企業庁 数値基準を導入」では、「EBITDA有利子負債倍率が15倍以内」「減価償却前の経常利益が2期連続赤字でない」との目安が例として挙げられていました。

EBITDA有利子負債倍率は、企業の返済能力を評価する指標で、「有利子負債－現預金」を「営業利益＋減価償却費」で割って算出します。

- ニ) 法人から適時適切に財務情報等が提供されている

決算書はもちろん、**試算表や資金繰り表等を銀行に提出**することが必要になります。

少なくとも試算表を提出できないと、この条件は満たせません。

- ホ) 経営者等から十分な物的担保の提供がある

不動産担保や預金担保で銀行の債権が保全されている場合は、経営者保証を外すことができます。

なお、イ) からホ) のすべてが満たされないと経営者保証が必要というわけではありません。

実際には、銀行から融資セールスを受けた際に「経営者保証なし」を条件に融資を引き出し、それを交渉材料にして、他の銀行も保証なしの融資で借り換えていく、といったことも可能です。

経営者保証が必要と考える銀行は、イ) からホ) の要件を充足しているかを厳しめに判断し、保証の必要性を正当化してくるかもしれません。

ポイント43

会社の債務をきちんとしたスキームで処理すれば、経営者の破産は必要ない

経営者保証GLに則って債務を処理すれば、会社を倒産させても経営者（保証人）が自己破産する必要はありません。

経営者保証ガイドラインによる保証債務の整理を利用する要件として、経営者が頭に入れておかなければならないことは、**会社債務を何らかのきちんとしたスキームにより処理**することです。

専門的な言い方をすると、**会社の債務を「法的**

整理」か「準則型私的整理」の手続きで処理することです。

法的整理とは、「破産」や「民事再生」など、法律に則り、裁判所を通して会社を整理する手続きです。

一方、**私的整理**とは、法律で定められた手続きではなく、債権者との交渉によって債務整理を行なう方法です。そのうち、第三者機関の関与のもと、一定の準則・ルールに基づいて実施されるものを**準則型私的整理**といいます。準則型私的整理の代表例は以下のとおりです。

- ・事業再生実務家協会による事業再生ADR
- ・中小企業活性化協議会による再生支援手続き
- ・特定調停スキーム

経営者保証ガイドラインによる保証債務整理手続きを利用すれば、会社が倒産しても保証人は破産しなくて済みます。

保証人である以上、私財を投げ打って保証債務を弁済しなければなりません。破産と比べて以下のメリットがあります。

- ① 「破産者」の烙印を押されないこと
- ② ブラックリストに載らないこと
- ③ 自由財産（99万円以下の現金等）を超えて資産を残せる可能性があること

このうち、①と②は必ず実現できますが、③は

ケースによります。この点は後述します。

経営者保証G Lで整理できるのは「保証債務」のみです。よって、**会社の資金繰りのために、経営者が個人でカードローンを借りたり、クレジットカードのキャッシングを利用することは避けるべきです**。それらの債務は、経営者保証G Lでは処理できないからです。

ポイント44



債務整理を早期に決断すれば、「インセンティブ資産」を残せる場合も

▶ 経営者保証の保証債務整理で何が残せるか

(1) インセンティブ資産とは

破産では、**図表1**の自由財産を残すことができます。

図表1 破産しても残せる自由財産

99万円以下の現金 	差押禁止財産 (経営者に関係があるもの) 	各種年金受給権 小規模企業共済 中小企業退職金共済
--	--	---------------------------------

自由財産は、経営者保証G Lによる保証債務整理でも残すことができます。

経営者保証G Lの債務整理では、自由財産を超えた財産も一定の範囲内で残すことができます。

これを「インセンティブ資産」といいます。

インセンティブ資産には上限があり、その額は

図表2 インセンティブ資産の上限

現時点で会社を清算した場合の
会社からの返済見込額

+

現時点での保証人からの
返済見込額

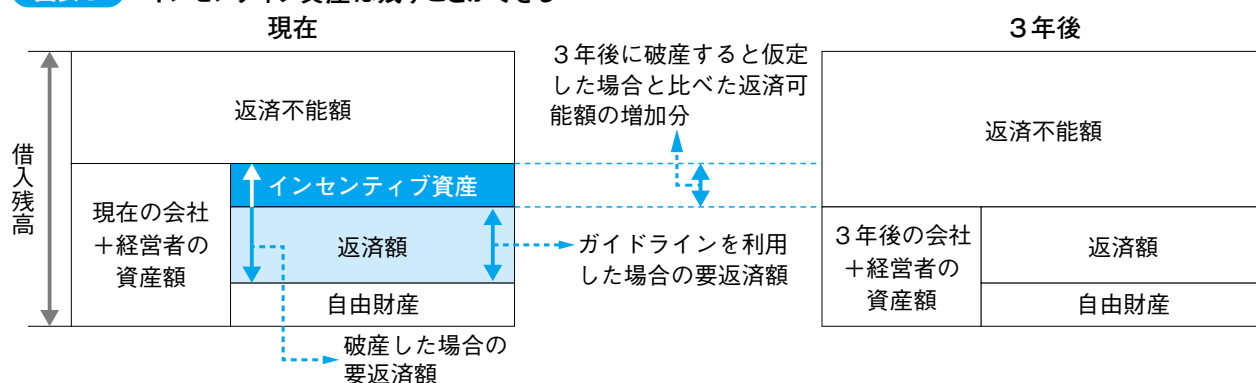
—

将来に会社を清算した場合の
会社からの返済見込額

+

将来の会社清算時点での
保証人からの返済見込額

図表3 インセンティブ資産は残すことができる



前図図表2のとおりです。

つまり、早期に会社を清算したことによる返済（金融機関から見れば回収）の増加額をインセンティブ資産の上限とする考え方です。将来とは、3年後を想定します（図表3）。

(2) インセンティブ資産として残せる金額の目安

インセンティブ資産の上限額全額を残せるわけではありません。実際には、以下の範囲を目安としてインセンティブ資産を残すことができます。

① 一定期間の生計費に相当する現預金

一定期間の生計費の目安は「月額33万円（日額1万1,000円）×雇用保険の給付期間（図表4）」です。

図表4 雇用保険の給付期間

保証人の年齢	給付期間
30歳未満	90日～180日
30歳以上35歳未満	90日～240日
35歳以上45歳未満	90日～270日
45歳以上60歳未満	90日～330日
60歳以上65歳未満	90日～240日

給付期間は幅がありますが、諸々の事情を総合的に判断して決めることになります。実務的には

上限に近い金額となることが多いようです。

なお、月額33万円（日額1万1,000円）とは、民事執行法施行令という政令で、差押えが禁止される継続的給付にかかる債権等の額として定められている金額を根拠としています。

② 華美でない自宅

→下記「自宅を残せるか」を参照

③ その他

高齢者の医療費など、生活に必要な資金は別途、個別事情により考慮されます。

▶ 自宅を残せるか

経営者にとって、自宅を残せるか否かは重要な問題です。これは、自宅が担保に入っているかという点と、インセンティブ資産の有無によって決まります。

(1) 住宅ローンがオーバーローンの場合

オーバーローンとは、**自宅を売却しようとした場合の売却見込額よりも、住宅ローンの残高が大きい場合**をいいます（次図図表5）。

例えば、自宅の売却見込額が3,000万円なのに住宅ローンが3,500万円残っている場合、自宅を売却しても、売却金は住宅ローン債権者の弁済に回るだけで、会社に融資した金融機関（＝保証債

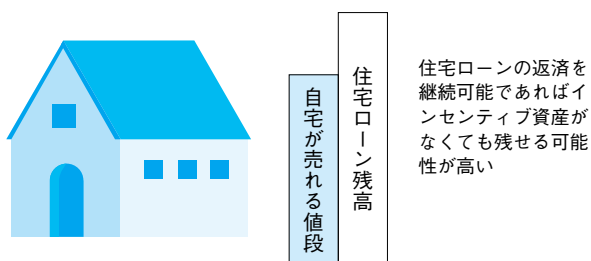
務の債権者)の弁済には1円も回りません。

よって、この場合は、インセンティブ資産の有無にかかわらず、自宅を残すことができます(住宅ローンの返済は継続することが前提です)。

ただし、会社が融資を受けた銀行と、経営者が住宅ローンを借りた銀行が同一の場合は、銀行が住宅ローンの期限の利益を喪失させ、競売にかけてくる可能性があります。

その意味では、経営者は会社の借入を行なう銀行とは別の銀行で住宅ローンを組むのが無難でしょう。

図表5 住宅ローン残高>自宅を売れる値段

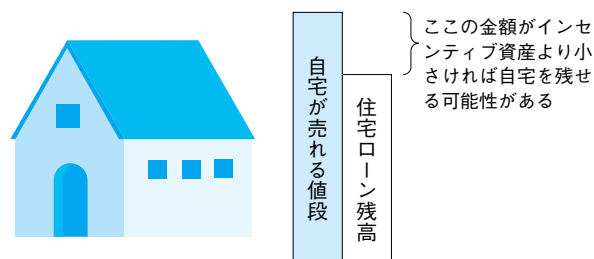


(2) 自宅を住宅ローン残高より高く処分できる場合

住宅ローン残高<自宅の処分価格の場合です。この場合、「自宅の処分価格ー住宅ローン残高」がインセンティブ資産の上限額より小さく、かつ

自宅が華美でなければ自宅を残すことができます(図表6)。

図表6 住宅ローン残高<自宅を売れる値段



(3) 自宅に担保権が設定されていない場合

自宅に担保権が設定されていない場合は、自宅の処分価格がインセンティブ資産の上限額より小さく、かつ自宅が華美でなければ自宅を残すことができます。

(4) 自宅が会社の借入の担保となっている場合

自宅が会社の借入の担保となっている場合は、担保権者である銀行から売却をするように言われます(それを拒否したら競売となります)。

したがって、原則、自宅は残せません。

以上をまとめると図表7のようになります。

図表7 自宅を残せるかどうかの判断基準

	担保(被担保債権)	インセンティブ資産なし	インセンティブ資産>0	
	売却見込価格とローン残高の関係		華美でない	華美
なし		残せない	「売却見込価格≤インセンティブ資産」であれば残せる	残せない
住宅ローン	売却見込価格≤ローン残高	残せる	残せる(注1)	(注2)
	売却見込価格>ローン残高	残せない	「(売却見込価格-ローン残高)≤インセンティブ資産」であれば残せる	残せない
会社の借入		残せない	残せない	残せない

(注1) 会社の借入を行なった銀行と経営者が住宅ローンを借りた銀行が同一の場合、残せない可能性がある。

(注2) 華美でかつオーバーローンの場合、保証債権者との関係では残せても、実際には住宅ローンを払えないので残せない。